

変わりゆくユーラシアの政治構造 ——大国の介入, 右派政党の台頭, トルコの変化



(一社) 現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

.....

アメリカのトランプ大統領は就任後3ヵ月にも満たない間にイエメン、イラク、シリア、アフガニスタンという中東4ヵ国に軍事介入を行った。シリア北東部でトランプ政権は米軍の地上兵力をおよそ1,000人と倍にしてクルドの民兵組織のYPG（クルド人民防衛隊）を支援し、シリア側のISの拠点であるラッカ攻略を考えているが、ラッカ制圧のための有効な軍事行動に着手できていない。2017年4月6日に59発のトマホーク・ミサイルをシリア中部のシャイラート空軍基地に撃ち込んだものの、実質的な効果はなく、シリア空軍機は翌日から軍事行動を再開している。他方で、シリアへの攻撃はアサド政権を支えるロシアの反発を招き、核大国同士の対峙は世界の緊張要因ともなっている。

以下では、ヨーロッパでのテロと右派勢力の台頭、トランプ政権の中東への軍事介入、トルコ政治の権力集中、イラク・シリアにおける「イスラム国」の現状など、変わりゆく中東イスラム世界をめぐる国際構造を明らかにし、その中で日本の果たしうる役割を考えたい。

パリ・シャンゼリゼ事件と右派勢力の台頭

2017年4月20日、フランス・パリのシャンゼリゼで警官が銃撃される事件が発生し、1人が死亡、2人が負傷した。武装組織のISが犯行声明を認めた。

4月23日に行われたフランス大統領選挙の第1回投票でも4人の候補が事件を受けて「安全対策」を強調するようになった。右翼国民戦線のルペン党首は「フランス人としてのアイデンティティを守り、移民と闘う」ことを強調した。中道系独立候補のマクロン前経済相も、最優先課題は国民を守ることだと語るなど「安全」の問題が議論の中心となった。

シャンゼリゼのテロの動機の一つとなっているのは、欧米諸国の「テロと戦う（武力で制圧する）」という発想だろう。「テロとの戦い」はアメリカでトランプ政権が成立して一層強調されているが、軍事力の行使はテロを行うグループにさらなる動機を与え、やはりテロの一掃を唱えるトルコのエルドアン政権下で見られるように自由や民主主義を制限し、またトランプ政権やロシアがシリアを攻撃するように、国際法をも侵害しながら行われている。

フランスでは2015年のパリ同時多発テロの後、国民への監視が強化され、個人情報も治安当局によって収集されるようになった。不要とも思える監視が一部の人々に疎外感を与えていることは確かだ。「テロとの戦い」に勝利はなく、その「敵」はアメーバ組織のように明確な形態をとるものでもなく、その対策は力や監視だけでは不可能である。

かりにヨーロッパ諸国が、これらの国で生まれた者たちによる「ホームグロウン・テロ」を封じたいのであれば、その背景や性質、彼らが唱える「大義」を十分理解してそれに社会・経済の改善を行うことこそが必要だ。フランスにはムスリム人口が多く、ムスリムの、特に青年層の疎外感に有効に対処できなければ、シャンゼリゼで起こったような事件は繰り返されていくことだろう。

事件は欧米とイスラムという「文明の衝突」ではなく、疎外され、暴力化した人物によるもので、テロ事件があるたびにイスラムに暴力の解を求めるのは、ISのような過激な集団の思うつぼである。「文明の衝突」はISも思い描くファンタジーであり、ISは欧米在住のムスリムとクリスチャンの間の亀裂を深めることで勢力を拡大しようとしている。

4月23日に行われたフランス大統領選第1回投票の結果、中道系独立候補のマクロン前経済相と、極右・国民戦線(FN)のルペン党首が5月7日の決選投票に進むことになった。「極右」「ネオ・ファシスト」とも形容されるルペン候補が決選投票に残ったことはフランス政治における右傾化の潮流を物語っている。このルペン候補をアメリカのトランプ大統領は、自らの政治姿勢に重ね合わせるように、テロや国境問題に最も強力に対応していると称賛した。

ルペンは、フランスの主権の回復を唱え、警察力を強化し、40,000人の受刑者分の刑務所を増設することを主張した。合法的な移民の数を年間2万人から1万人に下げ、テロリズムを根絶するために「イスラム原理主義」のネットワークを摘発するとも述べた。イスラムに対する嫌悪も彼女の考えの中心にあるが、フランスの500万人のムスリムの多くは非宗教的、世俗的だ。フランス軍をNATOの指揮系統から離脱させることを望み、フランスの国防省の予算を今後5年間でGDPの2%から3%に増額することを訴えた。

ルペンは「(過去のフランスの)植民地主義は肯定でき、アルジェリアに恩恵をもたらした」と述べている。フランス植民地主義はイギリスと並んで、中東アラブ地域でシリア・レバノンの民族・宗派問題など現在でもこの地域の紛争の原因をもたらした。

1830年から1962年まで継続したフランスによるアルジェリア支配は、現在フランスに住むアルジェリア人の疎外や貧困の歴史的要因でもあり、アルジェリア系の人々によるテ

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(University of California, Los Angeles)大学院修了。現代中東論、現代イスラム研究専攻。一般社団法人現代イスラム研究センター理事長。著書に『中東危機のなかの日本外交』(NHKブックス)、『紛争の世界地図』(日経プレミア)、『南アジア 世界暴力の震源地』(光文社新書)、『イスラム世界 おもしろ見聞録』(朝日新聞出版社)、『中東イスラム民族史』(中公新書)、『現代イスラムの潮流』(集英社新書)など。

口の一つの背景ともなっている。ルペンは大統領選挙で敗れたものの、今後も国民戦線は様々な場面で政治を主導する機会をうかがうであろう。フランスなどヨーロッパでの右派勢力の台頭は国内のムスリムたちの反感を招き、さらなる混乱をその社会にもたらしかねない。

アメリカ・トランプ政権による軍事介入強化とその難民政策

冒頭でも述べたように、トランプ大統領は就任後3ヵ月の間に中東4ヵ国に軍事介入を行った。最初は1月下旬にイエメンでアルカイダの「施設」を標的にしたが、殺害、あるいは捕捉を目標としたアルカイダ指導者はすでに逃亡していた。

アメリカはトランプ政権になってイラクのISの拠点があるとされるモースルへの空爆を強化するようになってきている。ドバイの「ハリージェュ・タイムズ」は2017年3月23日の米軍のモースルへの空爆で200人以上の市民が犠牲になったと報じたが、トランプ大統領は、16年の大統領選挙のキャンペーンでISに対する絨毯爆撃を提唱していた。

トランプ政権の発想にあるのは軍事的手段によるISの「根絶」だが、空爆が「過激派」の増殖しかもたらさなかったのは、ISが実際に支配地域をもったことや、ヨーロッパ各地で続々と発生するテロなどを見れば明らかである。

3月22日にロンドンの国会議事堂近くのウエストミンスター橋で車が通行人をはねるテロがあったイギリスでは、メイ政権がヨルダンなどシリアの近隣諸国の企業を援助することによって雇用拡大を図る取り組みを行っている。国際社会に求められているのはトランプ政権による空爆への支持ではなく、メイ政権の難民の雇用創出など生活支援への協力であろう。

4月6日に、トランプ大統領は「シリアの独裁者であるアサド大統領は4日、罪のない市民に対し、恐ろしい化学兵器を用いて攻撃を行った」と語り、シリア空軍の施設へのミサイル攻撃を行った。

4月13日には、アフガニスタン東部でISを掃討するとして、大規模爆風爆弾「GBU43B」を投下した。この爆弾は核兵器を除くと、米軍の通常兵器の中では最も威力があり、ISが移動に使うトンネル網の破壊を狙ったという。アフガニスタンで米軍は2001年から戦闘を行っているが、タリバン勢力の弱体化をもたらすことに成功していない。アフガニスタン政府の支配地域は、アメリカ政府の「アフガン再建特別監察総監（SIGAR）」によれば、16年11月時点で、アフガン政府が支配、影響下に置いているのは全土の57.2%で、15年の同時期より約15%減少したが、タリバンなど反政府武装勢力が確実に勢いを増し、さらに16年7月には犠牲者80人という2001年の対テロ戦争開始後ではカブールでは最悪となるISによる自爆テロも発生した。

3月6日、トランプ大統領は難民受け入れを120日間停止する新大統領令に署名した。

これは、無期限に停止するとした1月下旬に出された大統領令よりは後退するものだったが、1月のものと同様に、ホノルル連邦地裁が3月15日、発効の一時差し止めを命じる仮処分を出し、この決定は全米で適用された。トランプ政権は上訴したものの、このようにイスラム系諸国からの移民や難民に対して厳格な姿勢を見せることは中東イスラム世界でのアメリカのイメージを曇らせるものであることは間違いない。

トランプ大統領が図った難民受け入れ停止措置は、難民の中に「テロリスト」が紛れ込んでいる可能性があるという大統領やその周辺の思い込みによるものだが、難民が「テロ(暴力)」の犠牲者たちであることは言うまでもない。オバマ政権は2016年に12,000人のシリア難民を受け入れたが、シリアに軍事介入したアメリカにも難民を生み出した責任がある。

「北米中東学会 (Middle East Studies Association of North America)」は、トランプ大統領の新大統領令が学術研究の交流を阻み、また学生や教員、研究者たちの自由な移動など円滑な研究活動の妨げになるものであるという抗議の声明を出した。

依然として出口が見えないシリア情勢

2017年3月14日、モゲリーニ EU 上級代表は、4月5日からベルギーの首都ブリュッセルで開催されるシリア和平会議について「代理戦争ではなく、代理和平を」と呼びかけた。モゲリーニ上級代表は、それに先立つ数ヶ月間シリア内戦に関わるイラン、トルコ、レバノンなどを訪問し、和平達成のための「共通項」を探った。シリア内戦は周辺諸国、米ロなどが国内の各武装勢力を支援するという代理戦争によって情勢が著しく悪化して、32万人余りが命を落とし、500万人が難民として国外に流出した。

1月下旬にカザフスタンの首都アスタナでシリア和平会議が開催されたように、国際社会にはシリア和平を後押しする空気があるものの、日々継続する政府軍による空爆や砲撃はアサド政権と反政府勢力との相互の不信や憎悪を増幅させている。

和平会議が開催されたカザフスタンは、ロシアとは違ってシリアの紛争当事者たちとは関係がなく、中立的な立場を演ずることができ、また上海協力機構 (SCO) のメンバーとして、中央アジアやロシア、中国の安全に貢献できるという目標もある。

しかし、実質的にこの会議を主催したのはロシアで、トルコとイランが共催という形になった。ロシアはシリア問題について新たに成立したトランプ政権との協調をアピールしたかったに違いない。この会議には紛争当事者である IS やアルカイダ系の組織は参加せず、イランはアサド政権を支援し、トルコはアメリカが後押しをするクルド人主体の「シリア民主戦線 (SDF)」が勢力を伸長させることを望んでいない。会議参加国の思惑にも相違があり、会議の成果は当初から危ぶまれていた。

現在、シリアの「アルカイダ」とされるのは「ハヤト・タフリース・アル・シャーム (レ

ヴァント解放機構：HTS)」で、この組織はヌスラ戦線（のちに征服戦線）が他の武装集団を吸収して2017年1月に改称し発展したもので、アサド政権の転覆と「イスラム国家」の樹立という目標を追求している。

ロシアは、シリア和平プロセスでISやHTSと戦い、アメリカの対テロ戦争に実質的に協力している姿勢を強調したかったに違いない。しかし、トランプ政権が4月にシリアにミサイル攻撃をしたように、シリア情勢は依然として不透明である。

シリア和平プロセスへの幻滅は、3月14日から再びカザフスタンのアスタナで開催されたシリア和平会議に、反政府武装組織が政府軍の停戦合意違反を理由に不参加を表明していたことにも表れた（停戦違反を報告するとして結局出席）。

HTSは和平交渉に徹底して反対する姿勢を見せ、2月25日にホムスにある政府軍・情報機関の司令部に、また3月11日にはダマスカスでイラクから来たシーア派の巡礼団に対して自爆攻撃を行い、これらの攻撃で116人が犠牲になった。HTSはアサド政権に反発する勢力を吸収しつつ、現在1万5,000人前後の兵力となっている。

アメリカがアサド政権を弱体化させることがあれば、ISやアルカイダ系の武装組織が台頭することになり、これらはアメリカが最も嫌う勢力である。シリア政府軍は「アラブの春」以前は兵力30万人程度だったが、現在では5万人ほどでアメリカに軍事的に報復する力はない。報復するとすれば、かつてリビアのカダフィー政権が行ったように、アメリカの政府・軍事施設に対するテロを行うことぐらいしか考えられない。シリアでアサド政府軍を敵に回し、またISの「殲滅」を唱え、2正面の敵をもつアメリカにもまたシリア政策について有効な手立てがない。

ユーラシアの軸の国での「国民投票」

トルコはユーラシア大陸の軸ともいえるところに位置する国だが、大統領権限を大幅に拡大する憲法改正の是非を問う国民投票が2017年4月16日に行われた。エルドアン大統領の政権は首相時代を含めると14年間と長期にわたっている。この憲法改正によって、エルドアン大統領の任期がさらに2期10年以上続く可能性もあり、大統領が行政府の長と国家元首を兼ね、首相職がなくなる。また、大統領は議会を解散し、非常事態宣言を出し、大臣や判事を任命できるようになるが、これらの政治決断はすべて議会の承認が必要なくなる。アメリカの大統領制度と同様な形態になると、エルドアン大統領は説明するが、それ以上の権力集中が行われていくことは確かだ。

エルドアン大統領は総工費3億5,000万ドルとも見積もられる壮大な大統領宮殿を建設するなどその権力を誇示するかのような政策を行ってきたが、トルコが国是としてきたEU加盟は、民主主義的な性格に逆行するエルドアン政権でさらに遠い目標となっている。エルドアン政権の権威主義的な手法は彼を批判する者たちを、政敵、あるいは「テロリス

ト」と批判して、現在では政権を批判した80人以上のジャーナリストたちが獄中にある。オランダのマルク・ルッテ首相はエルドアン大統領の手法をナチスになぞらえるほどだ。

トルコは2016年7月のクーデター未遂事件後、非常事態下にあり、エルドアン政権は、野党で、クルド人を主要な支持基盤とする国民民主主義党（HDP）やクルド人組織など批判勢力に対してより強硬な措置で臨む可能性が高い。クルド武装勢力との政府軍の戦いが現在のトルコ東部からさらに西部へと拡大していく懸念すらある。

EU 諸国はシリア難民がさらにヨーロッパに流入しないためには、トルコの協力が必要で、またアメリカはISなどシリア内戦でNATO同盟国のトルコに頼らざるをえないため、エルドアン政権の強権的手法を批判することに及び腰だ。

憲法改正が実現すると、エルドアン政権はウィキペディアにトルコがISを支援している疑いがあるという記述があるとしてその接続を遮断し、トルコではウィペディアが閲覧できなくなった。さらに、テレビでカップルを成立させるデート番組を禁じるなど、文化の自由にまで制限を加えるようになった。4月29日の政令では、16年7月のクーデター未遂の首謀者と見なす「ギュレン運動」との関わりが疑われる4,000人の公務員を解雇した。

トルコで現在発生している政治・思想犯への弾圧は元々トルコ系移民が多いドイツなどヨーロッパへの政治難民を大量に発生させる可能性があり、ヨーロッパとイスラムの「断層線」をより鮮明にさせ、極右を台頭させるなどヨーロッパ社会内部の亀裂を深めることが懸念される。また、トルコがIS やクルド人などシリア問題に有効に対応できなければ、トルコ自身がシリアのようにテロや内戦で大きく動揺し、トルコを基点にテロが世界中に拡散する可能性すらある。すでにトルコでは16年6月にイスタンブールのアタチュルク国際空港で銃撃と自爆による世界を震撼させるテロが起きている。

緊張する中東情勢の中で

アメリカと北朝鮮の緊張が高まっているが、アメリカ政府は4月8日、「朝鮮半島への空母派遣は金正恩政権に軍事力を誇示するものだ」と述べ、トランプ政権は対話や外交よりも力の誇示を優先させているように見える。

中東政策についてもトランプ政権には融和的傾向に欠けているかのようで、4月18日、ティラーソン国務長官は、イランが核合意を順守していることを認めたものの、トランプ大統領が2015年のイランとの核合意に基づく制裁解除がアメリカの安全保障の利益にかなうか、政府機関の間で見直すように指示したことを明らかにした。

核合意ではイランがウランの濃縮度を3.67%以下にとどめ、ウラン濃縮設備を削減する一方で、イランに対する制裁の軽減や撤廃でイランと国連安全保障理事会常任理事国+ドイツとの間で一致した。トランプ大統領は選挙期間中からこの合意を「最悪なもの」としてきたが、しかし核合意によってイランは17年3月には16年同時期より石油輸出が60%

も増加し、日量300万バーレルの石油を輸出するようになった。日本、韓国、中国、インドというアジア4ヶ国がそのうちの3分の2を占める。フランスのトタルもイラン国営石油とガス田開発で覚書を交わすなどアメリカ以外の国々はイランとの経済交流に前向きになっている。イランを国際社会に取り込んだほうが中東地域の安定や世界経済の利益になることは明白である。

ピュー研究所の調査では、ムスリム人口は世界の24%から2060年には31%となり、2100年にはキリスト教人口を追い抜くが、欧米だけではなく、日本でもイスラムという宗教への理解はますます求められるようになっていく。ヨーロッパの右派勢力のムスリムを排除する姿勢やトランプ政権による難民の受け入れ停止や軍事介入などでは「文明間の衝突」構造がますます顕著になるばかりで、世界の平和や安定には役立たない。

世界暴力の発信源となっているシリア和平に日本など国際社会がどう関わるか、EU主導の和平プロセスを含めてもっと積極的な議論が日本でも行われてもよいと思う。中東の政治的安定はエネルギーを含めて日本の安全保障にもつながる問題である。その意味でも東西ユーラシア世界に少なからぬ影響を与えるトルコの人権状況にも注意を払いたい。トランプ政権は中東に関して強硬な方針をもっているが、日米同盟とのバランスをとりつつ、中東でどのように安定を構築するのか、国際社会の知恵が求められているが、日本もその中で貢献する姿勢を継続してほしい。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。